

ブラジル日本商工会議所 2020年度第6回フォーラム

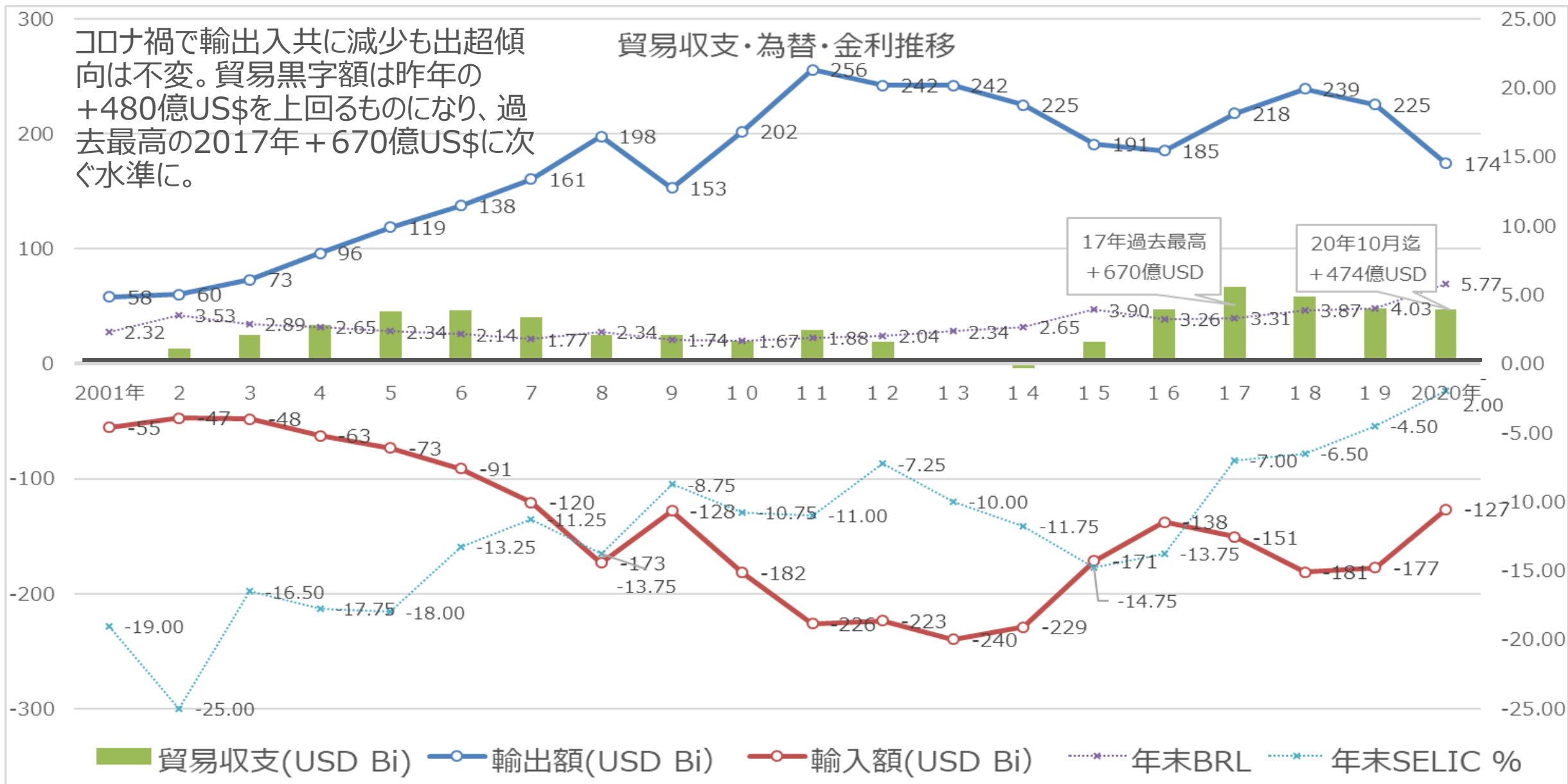
2020年のブラジル貿易動向と今後の展望

2020年12月3日
貿易部会

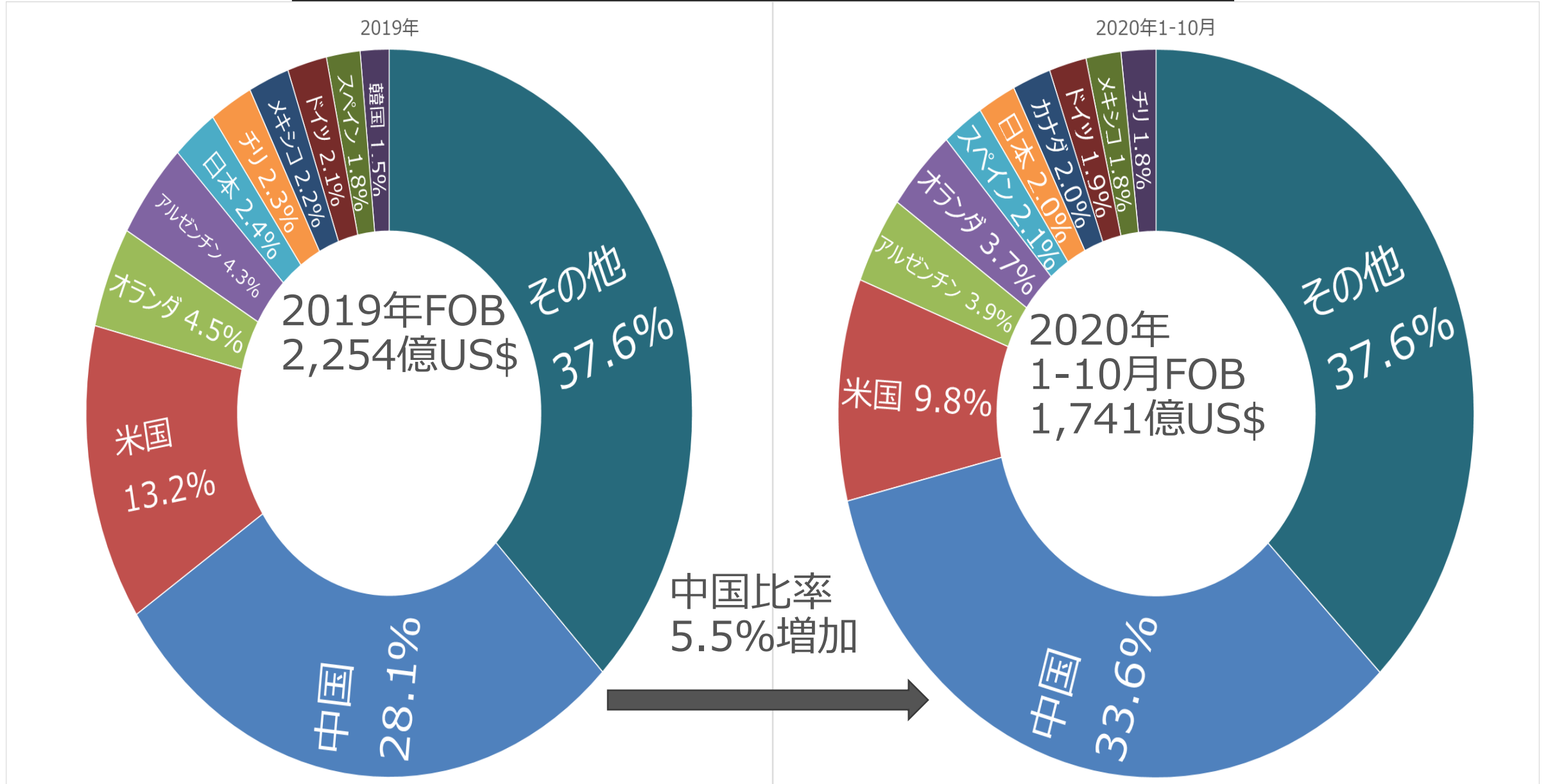
目次

- 貿易収支推移(2020年10月迄) P-3
- ブラジル輸出先TOP10国構成 P-4
- 2020年1-10月 同輸出先TOP10国昨年比進捗 P-5
- 2020年1-10月 同対中米日輸出前年同期比較 P-6
- 2020年1-10月 同輸出品目TOP30 P-7
- 2020年1-10月 同大豆輸出推移 P-8
- コロナ禍での輸出への影響例 P-9.10
- コロナ禍での日本との月次貿易収支 P-11
- コロナ禍での日本との業種別貿易 P-12
- 対ブラジル直接投資動向(2020年9月迄) P-13
- 2020年1-10月を振り返って P-14
- 今後のブラジル貿易、投資(対伯)を占うトピックス P-15

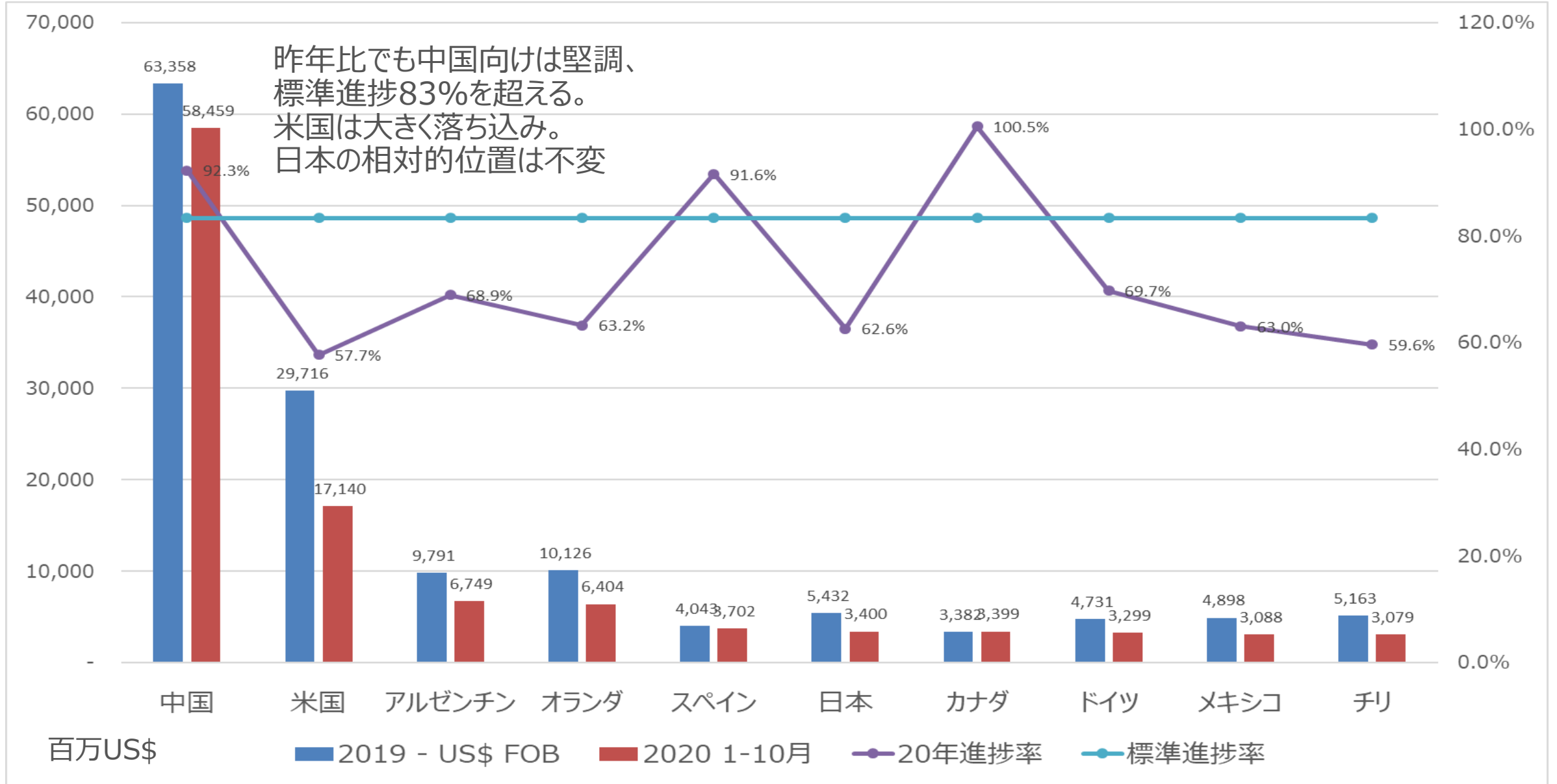
ブラジル貿易収支推移(2020年10月迄)



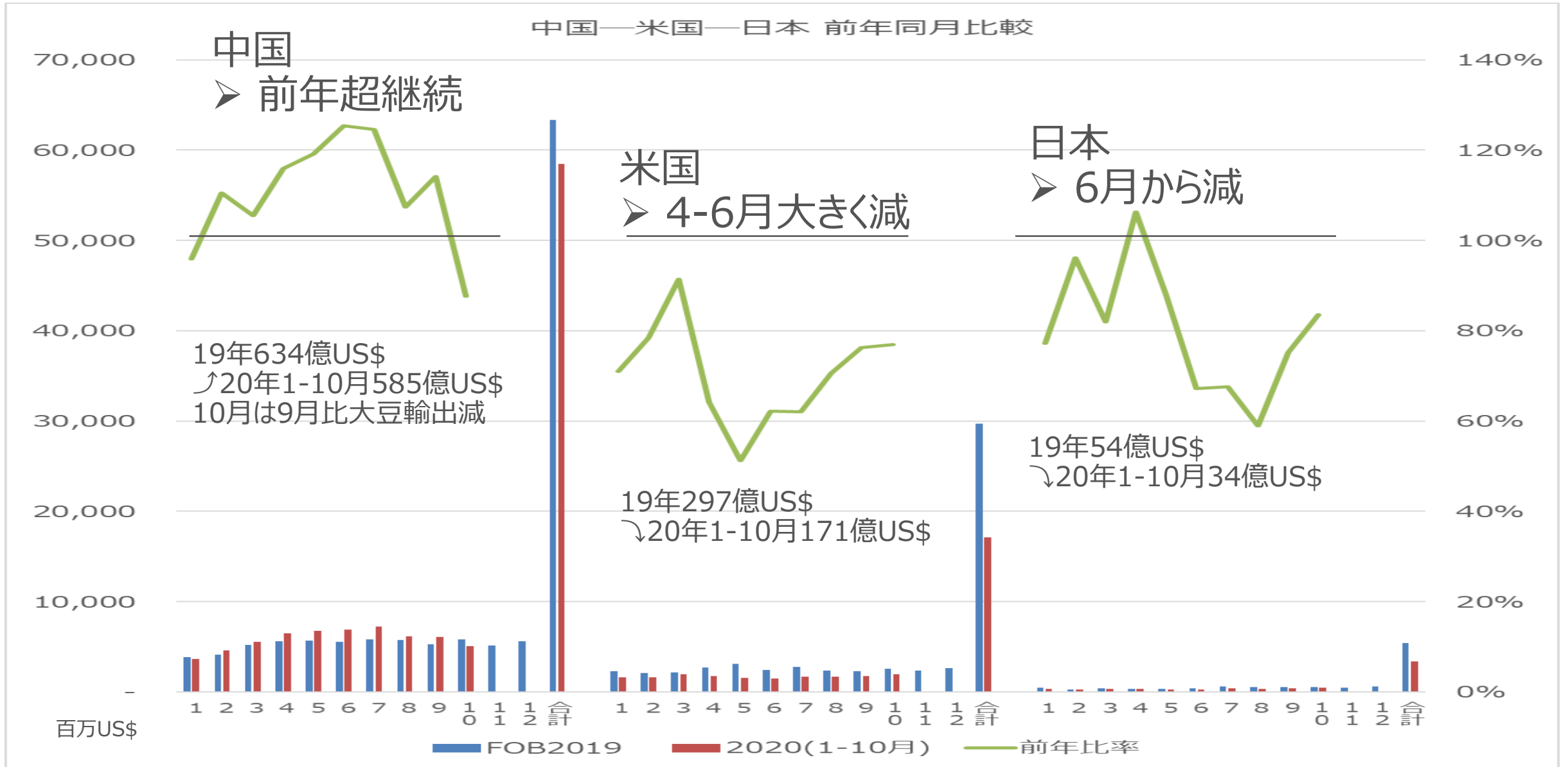
ブラジル輸出先TOP10国構成(輸出金額)



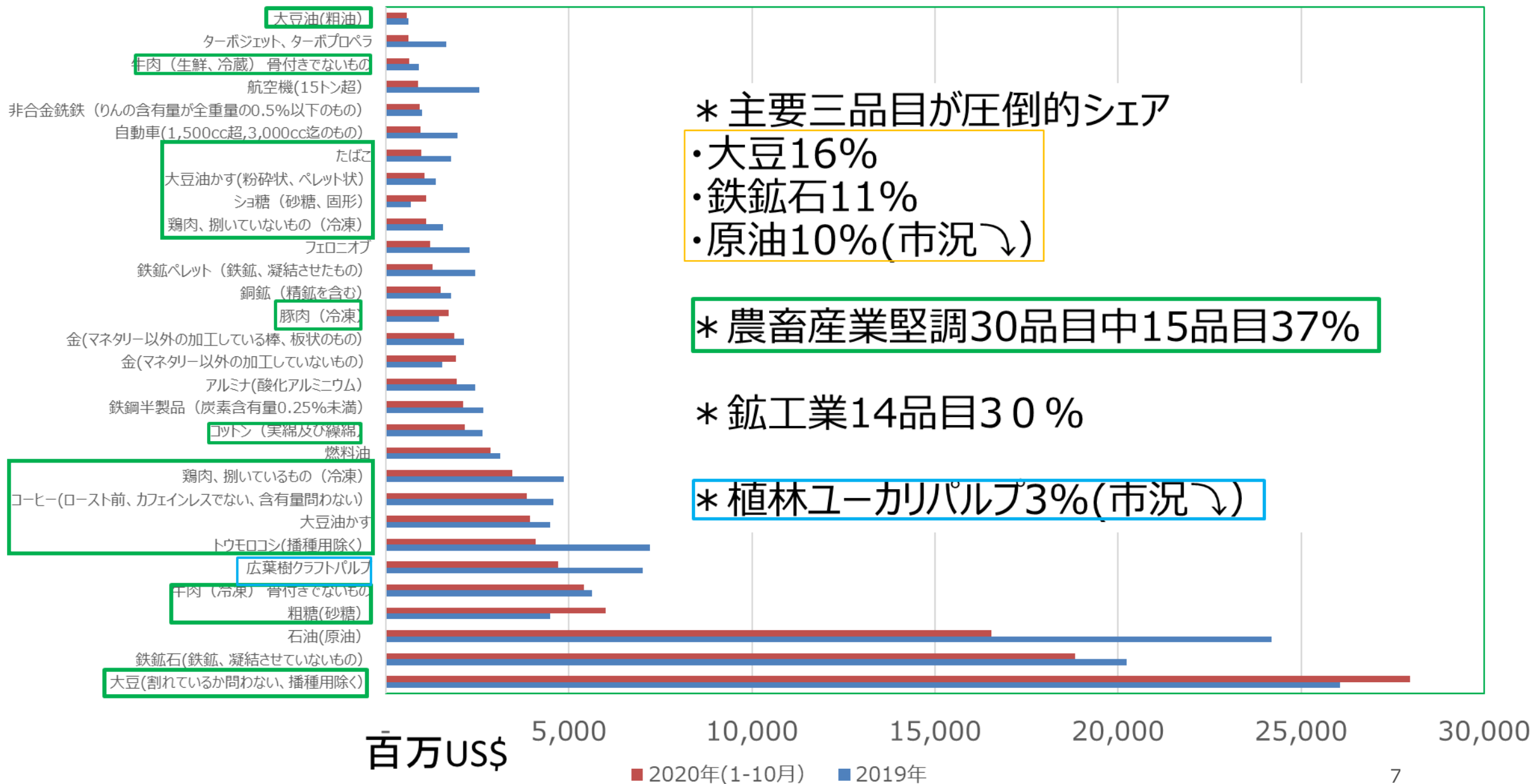
ブラジル輸出先TOP10国別昨年比進捗



2020年1-10月 中米日前年同期比較



2020年1-10月ブラジル輸出品目TOP30



* 主要三品目が圧倒的シェア

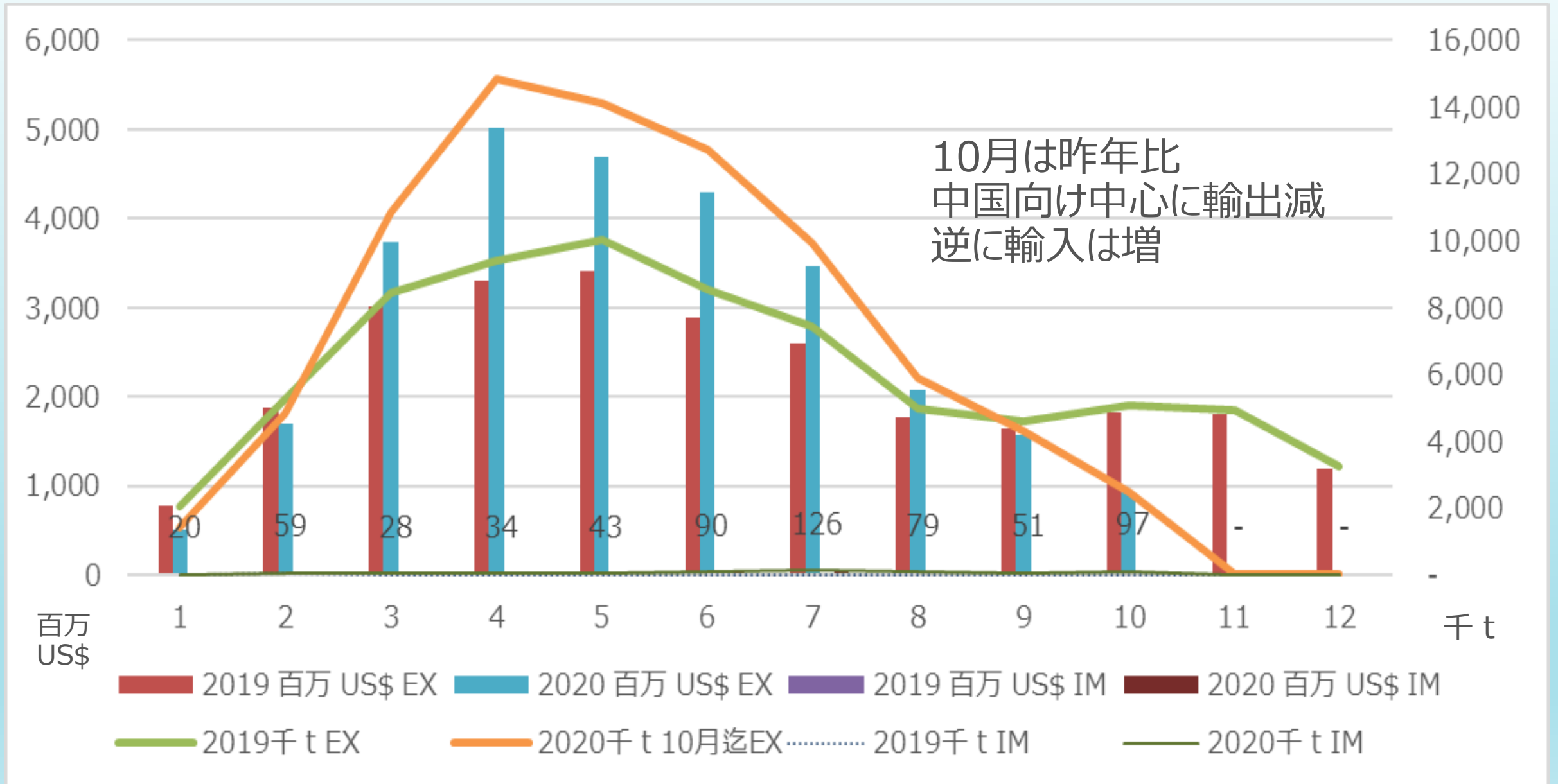
- 大豆16%
- 鉄鉱石11%
- 原油10%(市況↘)

* 農畜産業堅調30品目中15品目37%

* 鉱工業14品目30%

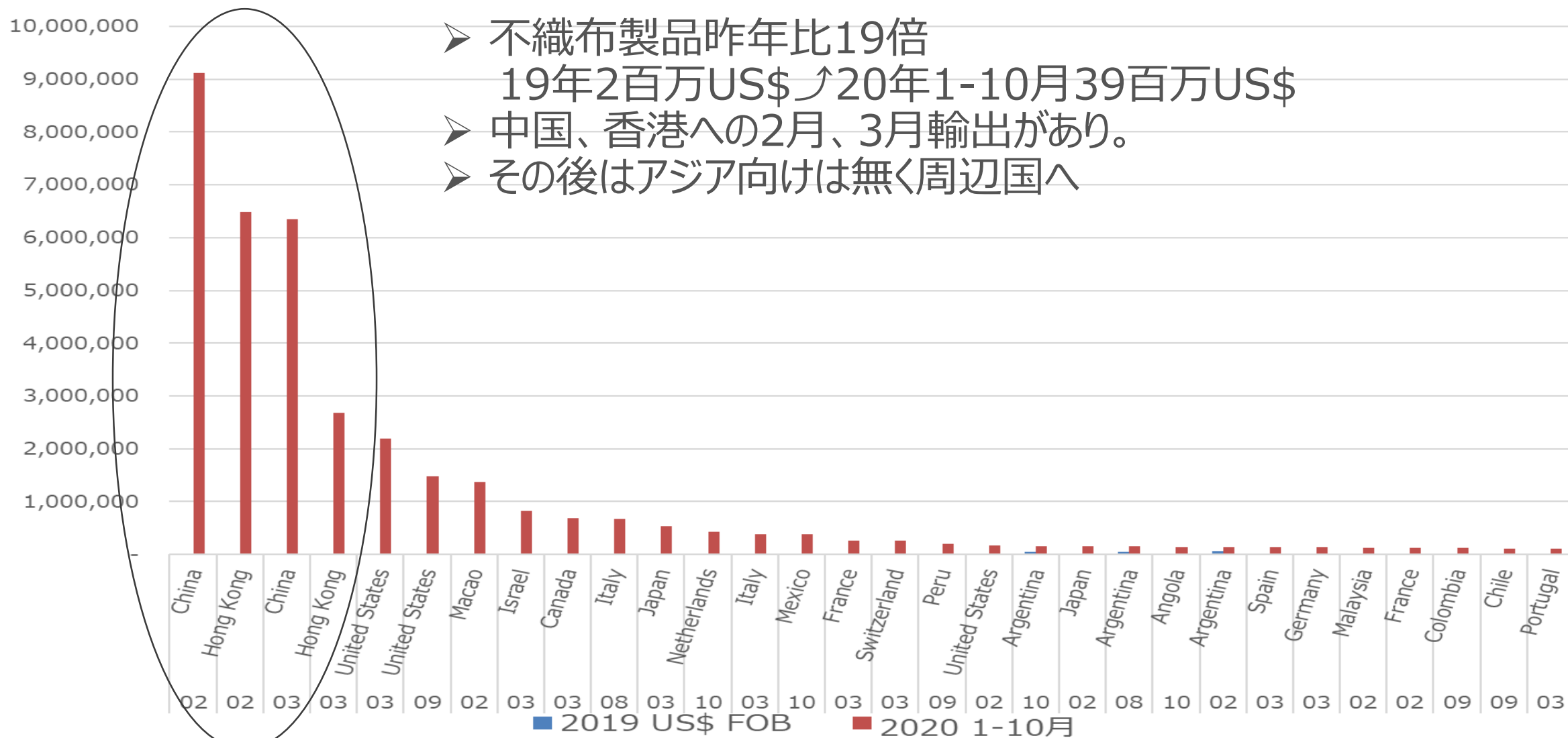
* 植林ユーカリパルプ3%(市況↘)

大豆輸出入月次推移



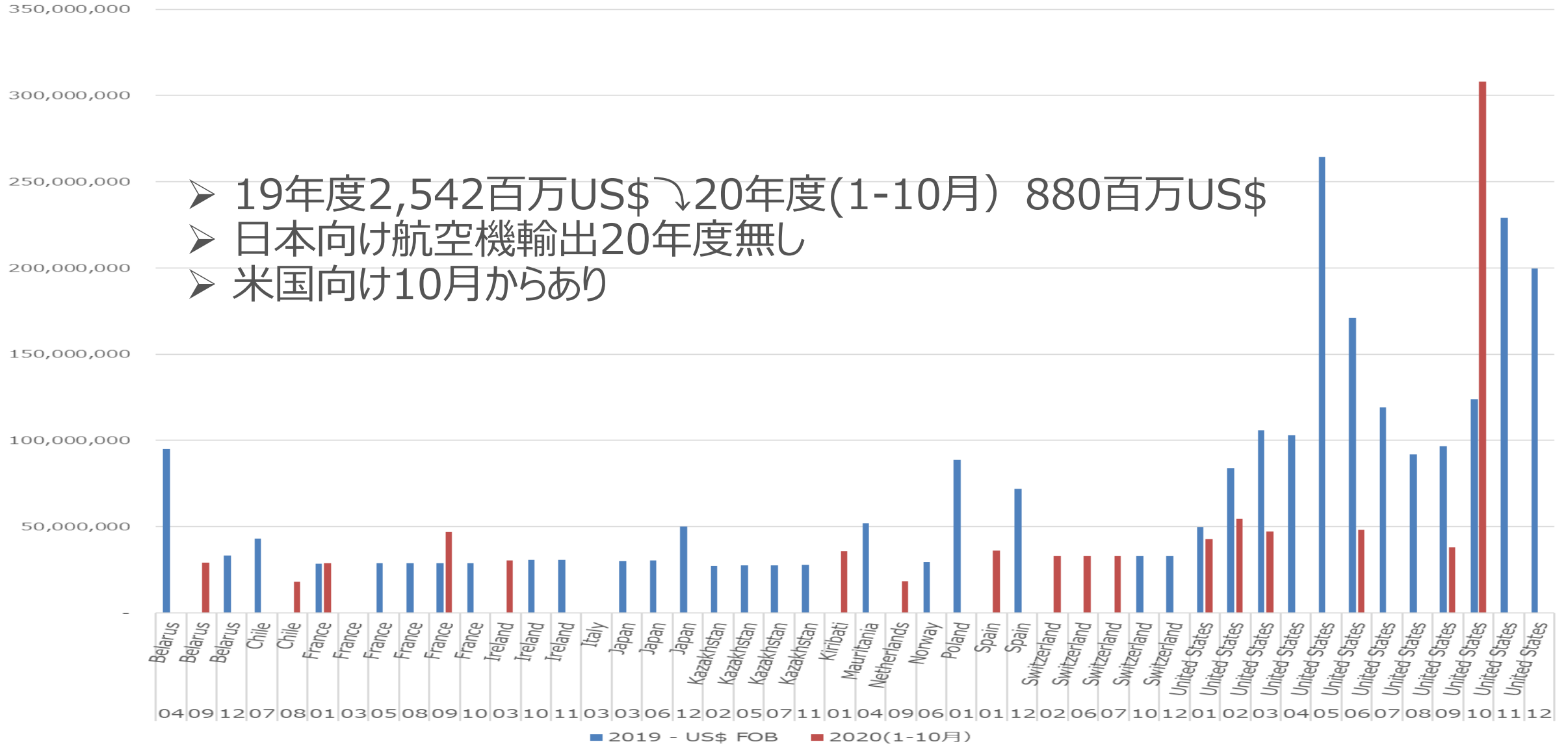
コロナ禍での輸出への影響例 1

COVID-19不織布製品(マスク、医療用ガウン等)



コロナ禍での輸出への影響例2

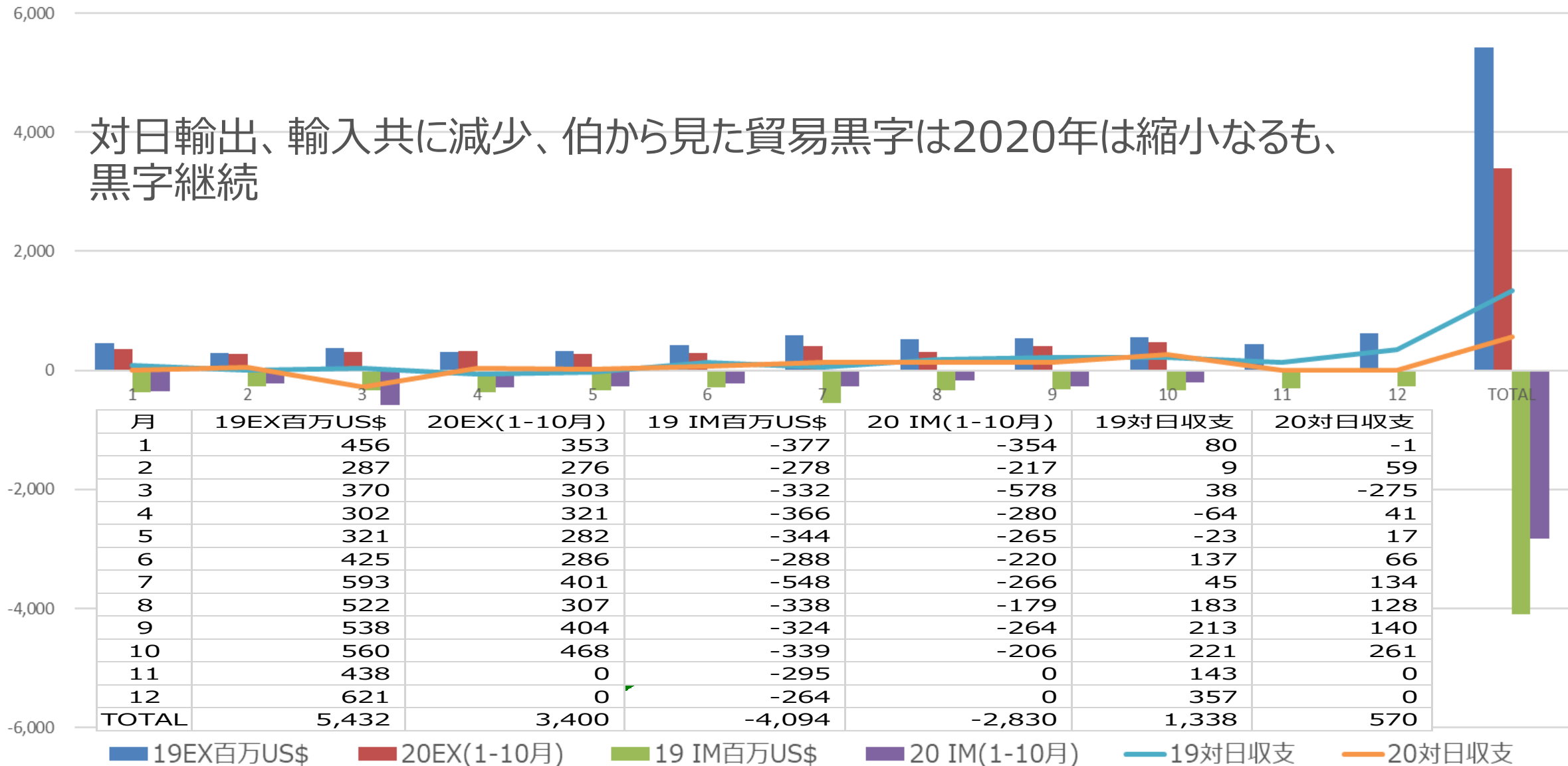
COVID-19航空機出荷



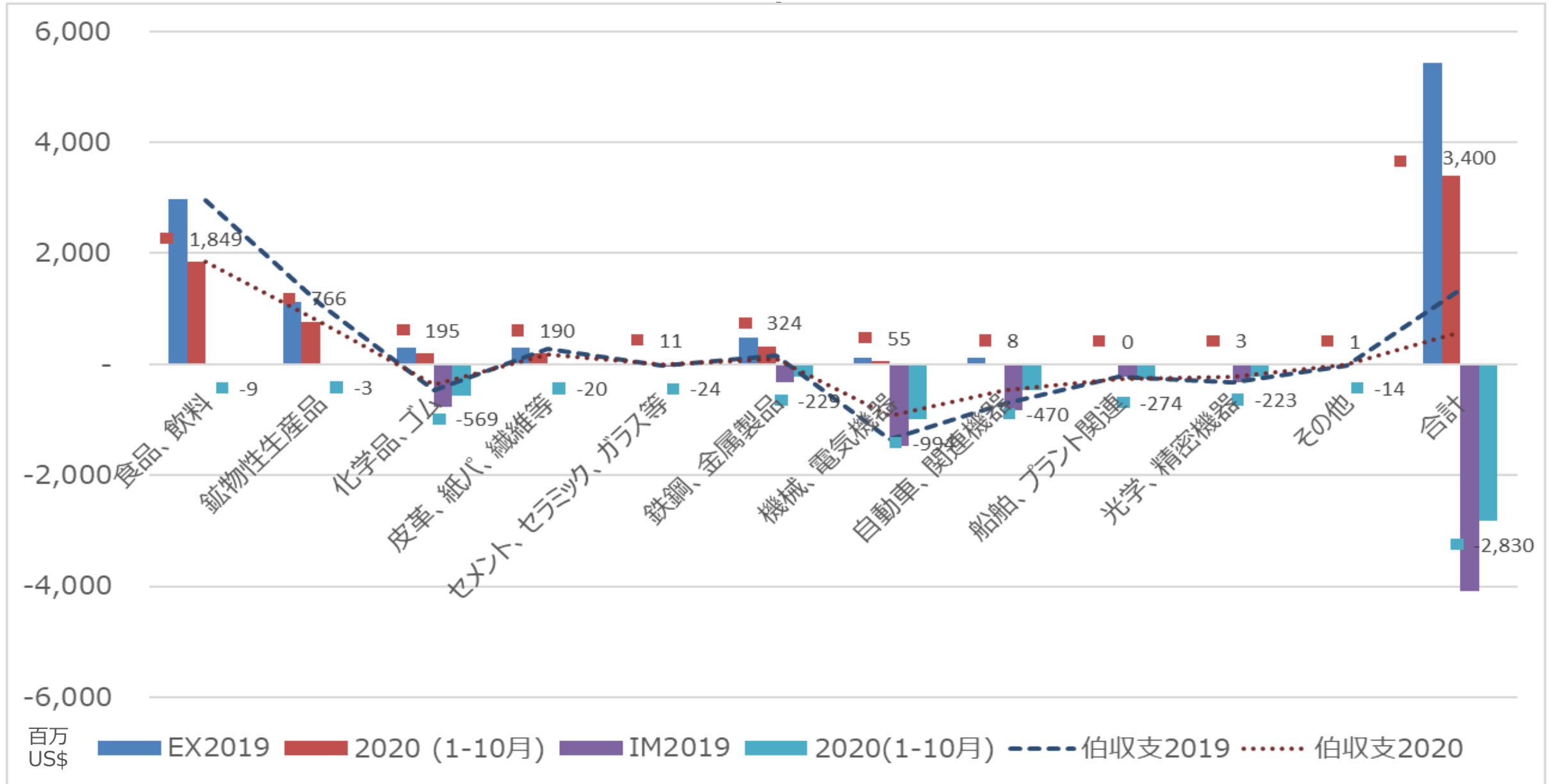
- 19年度2,542百万US\$ ↘ 20年度(1-10月) 880百万US\$
- 日本向け航空機輸出20年度無し
- 米国向け10月からあり

コロナ禍での日本との月次貿易収支

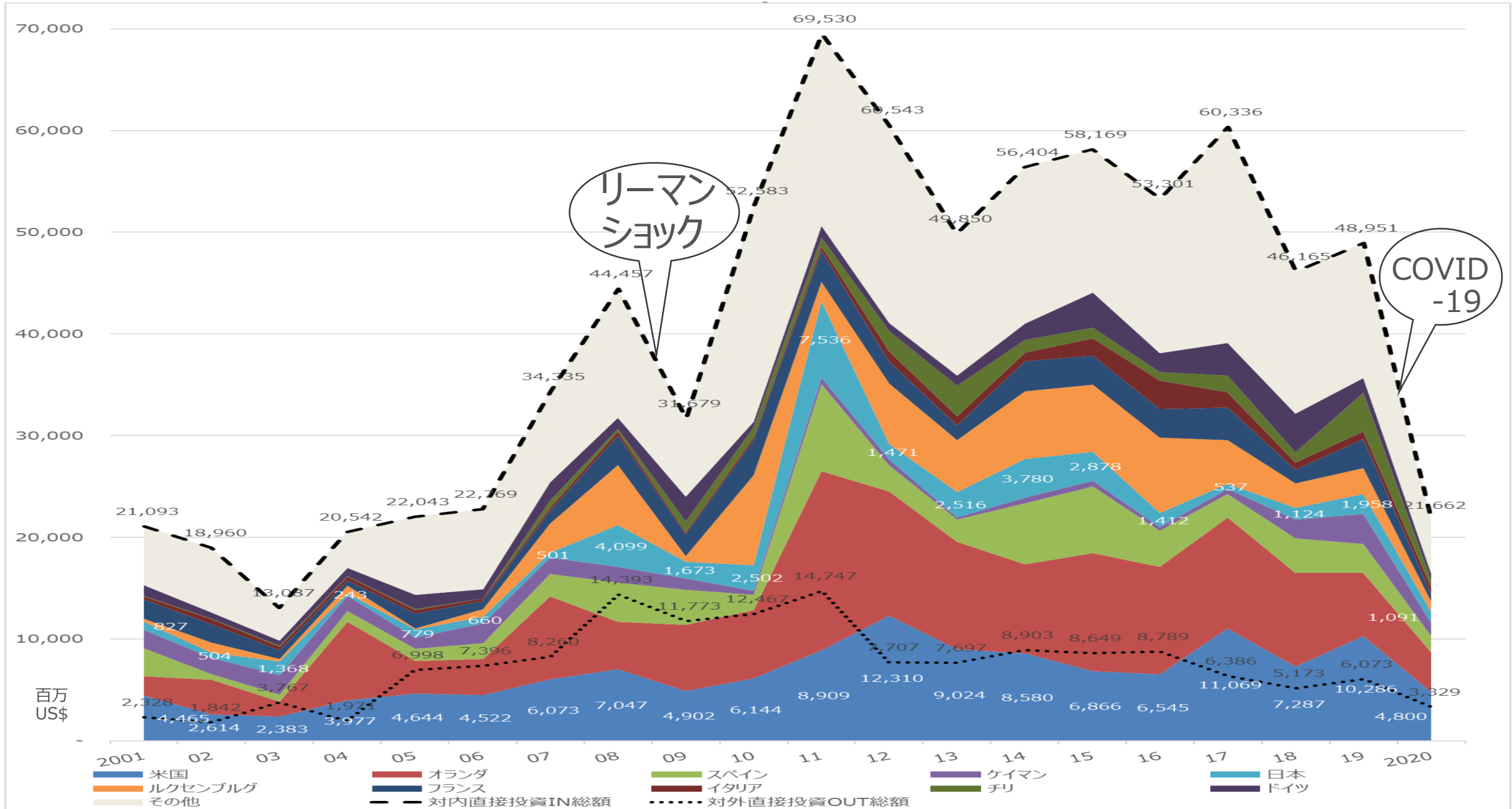
対日輸出、輸入共に減少、伯から見た貿易黒字は2020年は縮小なるも、黒字継続



コロナ禍での日本との業種別貿易



対ブラジル直接投資動向(過年推移と2020年1-9月迄)



2020年1-10月を振り返って

1. コロナ禍によるブラジル経済悪化

- 政治的混乱、政府公衆衛生消極策による感染拡大。州・市レベルでの規制強化により国内経済が大きく停滞。金融緩和(SELIC：2019年末4.5%→8月2.0%)や現金給付などの緊急支援は足元の景況・株価を下支えしているが、一方公的債務拡大傾向等、未だ予断を許さない状況。

2. 貿易(輸出入)動向

- 輸出入共に減少、但し輸入減少幅が上回り出超傾向が継続。
- 大豆をはじめとする穀物の生産好調、農業部門全般で順調。大豆、粗糖、豚肉は1-10月時点で既に前年を上回る輸出高に。また、引き続きコモディティ輸出は順調。市況は鉄鉱石が底堅く、原油、パルプは軟調。
- 輸出先一位の中国はコロナ禍後経済回復が早く需要旺盛、伯国内食料の逼迫インフレ要因に。
- コロナ禍の世界経済・市況に左右されたが、リアル安（19年末4.03→20年10月末5.77）の後押しで輸出競争力改善、一方で輸入減の要因にも。
- 足元では食料インフレ抑制の為、米・小麦・大豆など一時的関税停止による輸入促進、食料需給調整政策がとられている。

3. 直接投資

- 世界経済悪化の影響、海外からの直接投資減（リーマンショック以来、或いは以上の落ち込み）。

今後のブラジル貿易、投資(対伯)を占うトピックス

1. 今後の世界的な新型コロナ感染流行の動静と対策。

- ワクチンの開発、流通。第二波到来のケースにおける国・州・市による活動規制。

2. 米国新政権、中国との関係

- 新大統領との関係及び伯米間貿易・経済協力協定により通商関係強化、円滑化が進展するか。
- 米国新政権の外交政策、特に中国との貿易戦争の行方。伯中間貿易にも影響。
- 中国の双循環政策に伴う内需拡大政策を受けての伯国としての対中国通商政策の有無。

3. 伯政府の環境問題への対応

- ESG投資並びにSDGsに沿う世界各国の地球環境保全への取り組みが加速。米国のパリ協定復活も視野にあり、伯国の対応如何で通商や対内直接投資への影響懸念。

4. 国内経済政策。

- 行政構造改革、税制改革の行方。国営企業民営化、効率化の進捗（BNDES保有大手企業株売却は進行中）。
- 公的債務増大を受け今後の景気下支え、失業率対策並びに外資誘致策等。

5. 日本の対伯通商政策

- 日メルコスールEPAの進捗。